

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自2021年4月1日至2021年6月30日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 神田 進

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレートセンター財務・経営管理部長 福田 英司

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 合成樹脂事業部東京支店長 大澤 龍太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
大倉工業株式会社 東京支店  
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)  
大倉工業株式会社 大阪支店  
(大阪市西区西本町1丁目3番10号)  
大倉工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区浪打町1丁目36番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	38,146	42,218	80,958
経常利益	(百万円)	2,129	3,565	4,509
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,383	2,626	2,865
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	876	2,895	3,295
純資産額	(百万円)	46,676	51,286	49,094
総資産額	(百万円)	79,607	83,344	82,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	116.04	220.20	240.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.6	61.5	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,993	3,985	9,298
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,374	1,058	4,356
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	785	2,041	3,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,429	10,093	9,179

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	61.55	107.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続しつつも、海外需要の増加や円安の加速による好調な輸出などを背景に改善が見られました。また、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展による経済活動の正常化に向けた動きもあり、上向きに推移していくとみられます。しかしながら、原油価格、木材価格の上昇に伴う影響や半導体不足などの懸念もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いているものの、新規材料事業において光学製品の受注が引き続き好調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は422億1千8百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加及び合成樹脂事業において付加価値の高い製品の販売が増加したことや新規材料事業及び建材事業において生産性が向上したことなどにより、営業利益は33億1千8百万円（前年同四半期比64.2%増）、経常利益は35億6千5百万円（前年同四半期比67.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は26億2千6百万円（前年同四半期比89.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

一般包装用フィルムなどの販売数量が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて減少しましたが、自動車及び工業用フィルムの需要増加や農業用フィルムの拡販に努め、売上高は237億8千2百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。一方、営業利益は、直近の原材料価格は上昇しているものの、付加価値の高い製品の販売数量が増加したことなどにより27億3千4百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

大型液晶パネル向け光学フィルム及びスマートフォン向け製品が引き続き好調を維持したことにより、売上高は129億3千4百万円（前年同四半期比43.4%増）となりました。営業利益は売上高の増加及び生産性の向上・固定費削減に努めた結果、12億5千9百万円（前年同四半期比221.2%増）となりました。

#### 〔建材事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより新設住宅着工戸数が減少しているものの、需要減を見据えたパーティクルボード製品の用途拡大に努めた結果、販売数量が増加したことなどにより、売上高は33億2千8百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。営業利益は販売数量の増加に加え、パーティクルボード生産の安定稼働継続と生産性の向上により、2億8千万円（前年同四半期比79.3%増）となりました。

#### 〔その他〕

情報処理システム開発事業において販売が好調に推移したものの、ホテル事業において引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受けていることにより、宿泊及び宴会などが低迷し、その他全体の売上高は21億7千2百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。営業利益は固定費を削減したものの、売上高の減少が大きかったことなどにより、9千5百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円増加し、833億4千4百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加9億1千4百万円、有形固定資産の減少7億9千6百万円、たな卸資産の増加6億6千6百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、借入金の減少13億2千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円減少し、320億5千7百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加19億1千万円、その他有価証券評価差額金の増加2億2千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ21億9千2百万円増加し、512億8千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.1ポイント上昇し、61.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億1千4百万円増加し、100億9千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は39億8千5百万円（前年同四半期は29億9千3百万円の増加）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益37億1百万円及び減価償却費21億3千5百万円による資金の増加と、法人税等の支払額8億8千1百万円、たな卸資産の増加額6億5千6百万円及び仕入債務の減少額1億7千7百万円による資金の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は10億5千8百万円（前年同四半期は23億7千4百万円の減少）となりました。

これは、主として合成樹脂事業における製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は20億4千1百万円（前年同四半期は7億8千5百万円の減少）となりました。

これは、主として借入金の減少13億2千8百万円、配当金の支払額7億1千2百万円による資金の減少によるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は4億8千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,021,600
計	28,021,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,414,870	12,414,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,414,870	12,414,870		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		12,414		8,619		9,068

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	963	8.08
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	620	5.20
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	582	4.88
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	547	4.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	439	3.68
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	384	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	375	3.14
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	315	2.65
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	271	2.28
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	254	2.13
計		4,753	39.85

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は自己株式485,330株(3.91%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 485,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,860,100	118,601	同上
単元未満株式	普通株式 69,470		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,414,870		
総株主の議決権		118,601	

- (注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	485,300		485,300	3.91
計		485,300		485,300	3.91

(注) 自己株式は、2021年4月9日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、6,700株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 コーポレートセンター 総務広報、人事、 サステナビリティ推進、 DX推進 担当 兼 サステナビリティ委員長	取締役常務執行役員 コーポレートセンター担当 兼 CSR・ESG担当	田中 祥友	2021年4月1日
取締役執行役員 コーポレートセンター 財務・経営管理部長	取締役執行役員 コーポレートセンター 経理部長	福田 英司	2021年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,179	10,093
受取手形及び売掛金	2 20,430	20,104
電子記録債権	2 4,901	5,014
商品及び製品	3,791	4,007
仕掛品	917	990
原材料及び貯蔵品	3,197	3,554
販売用不動産	178	198
その他	588	466
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	43,184	44,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,411	13,278
機械装置及び運搬具（純額）	8,784	8,565
土地	5,994	5,792
建設仮勘定	766	589
その他（純額）	519	453
有形固定資産合計	29,476	28,679
無形固定資産	791	796
投資その他の資産		
投資有価証券	7,965	8,293
繰延税金資産	628	540
その他	604	603
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	9,199	9,437
固定資産合計	39,466	38,914
資産合計	82,651	83,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,250	15,074
短期借入金	3,321	2,533
1年内返済予定の長期借入金	962	665
未払金	2,898	3,032
未払法人税等	822	1,070
その他	4,244	3,890
流動負債合計	27,499	26,265
固定負債		
長期借入金	1,348	1,108
繰延税金負債	17	
退職給付に係る負債	3,734	3,750
その他	957	932
固定負債合計	6,057	5,792
負債合計	33,557	32,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,070
利益剰余金	29,439	31,349
自己株式	850	839
株主資本合計	46,276	48,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,694	2,919
為替換算調整勘定	161	184
退職給付に係る調整累計額	56	38
その他の包括利益累計額合計	2,798	3,065
非支配株主持分	18	21
純資産合計	49,094	51,286
負債純資産合計	82,651	83,344

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	38,146	42,218
売上原価	31,680	34,372
売上総利益	6,466	7,845
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31	24
運送費及び保管費	1,338	1,352
給料	1,035	1,034
賞与	277	308
役員報酬	154	162
退職給付費用	71	67
減価償却費	107	94
研究開発費	477	488
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	951	996
販売費及び一般管理費合計	4,445	4,527
営業利益	2,021	3,318
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	103	97
為替差益		39
助成金収入	54	118
雑収入	50	67
営業外収益合計	210	323
営業外費用		
支払利息	53	45
為替差損	13	
雑損失	35	31
営業外費用合計	102	76
経常利益	2,129	3,565
特別利益		
固定資産売却益	0	189
投資有価証券売却益		13
特別利益合計	0	202
特別損失		
固定資産除売却損	69	65
投資有価証券評価損	59	
特別退職金		0
臨時休業による損失	1 35	
特別損失合計	164	66
税金等調整前四半期純利益	1,965	3,701
法人税、住民税及び事業税	532	1,115
法人税等調整額	47	40
法人税等合計	579	1,075
四半期純利益	1,385	2,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,383	2,626

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,385	2,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	225
為替換算調整勘定	6	24
退職給付に係る調整額	24	18
その他の包括利益合計	509	268
四半期包括利益	876	2,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874	2,893
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,965	3,701
減価償却費	2,276	2,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	16
受取利息及び受取配当金	105	97
支払利息	53	45
為替差損益(は益)	13	34
投資有価証券売却損益(は益)		13
投資有価証券評価損益(は益)	59	
固定資産除売却損益(は益)	31	174
売上債権の増減額(は増加)	2,810	218
たな卸資産の増減額(は増加)	667	656
仕入債務の増減額(は減少)	2,864	177
その他	389	148
小計	3,212	4,814
利息及び配当金の受取額	105	97
利息の支払額	54	45
法人税等の支払額	269	881
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,993	3,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,490	1,652
有形固定資産の売却による収入	5	548
助成金の受入による収入	241	120
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入		19
貸付金の回収による収入	1	1
その他	128	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,374	1,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	120	790
長期借入れによる収入	700	80
長期借入金の返済による支出	952	618
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	652	712
財務活動によるキャッシュ・フロー	785	2,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175	914
現金及び現金同等物の期首残高	7,605	9,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,429	1 10,093

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)	
当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	
(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
オー・エル・エス(有)	840百万円	オー・エル・エス(有)	812百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	116 "	中讃ケーブルビジョン(株)	93 "
計	956百万円	計	905百万円

2 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	336百万円	百万円
電子記録債権	267 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染拡大により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請などを受け、ホテル事業において営業施設の臨時休業を実施いたしました。施設の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	7,429百万円	10,093百万円
現金及び現金同等物	7,429百万円	10,093百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	655	55.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	715	60.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,715	9,020	3,110	35,847	2,299	38,146		38,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		11	12	312	325	325	
計	23,717	9,020	3,122	35,860	2,612	38,472	325	38,146
セグメント利益	2,311	392	156	2,859	120	2,980	959	2,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅  
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 959百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分し  
ていない全社費用 956百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管  
理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,782	12,934	3,328	40,045	2,172	42,218		42,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		19	21	374	395	395	
計	23,783	12,934	3,348	40,066	2,546	42,613	395	42,218
セグメント利益	2,734	1,259	280	4,275	95	4,370	1,052	3,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅  
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,052百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分  
していない全社費用 1,051百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一  
般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	116.04円	220.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,383	2,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,383	2,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,918	11,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社関西オークラを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社関東オークラを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社関西オークラ

事業の内容 合成樹脂製品の製造加工及び販売

被結合企業

名称 株式会社関東オークラ

事業の内容 合成樹脂製品の製造加工及び販売

(2) 企業結合日

2022年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社関西オークラを存続会社、株式会社関東オークラを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社KSオークラ

(5) その他取引の概要に関する事項

近年、海洋汚染や脱炭素等の環境問題及び新型コロナウイルス感染拡大の影響等により市場構造が変化しており、包装フィルムに求められる環境対応ニーズが高まっております。このようなことから両社の技術力を融合させることにより環境対応製品の拡充を図る。両社の製造設備を統廃合により筋肉質にし、コスト競争力を高める。関東地区の営業強化を図り、関東マーケットでのプレゼンスを高める。以上の3点を合併の目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取

引として会計処理を実施する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

大倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
高松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。